

平成 17 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 12 日

会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888  
 (URL <http://www.acmos.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸

TEL (03) 3239 - 2377

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 12 日

親会社名 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 (非上場)

親会社における当社の議決権保有割合 22.7%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 17 年 6 月期の連結業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	2,064	( 42.7)	42	( 40.6)	80	( 50.7)
16 年 6 月期	1,446	( 10.8)	29	( - )	53	( - )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	36 ( 440.1)	493 47	485 82	5.2	5.5	3.9
16 年 6 月期	6 ( - )	526 48	-	1.4	5.1	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 6 月期 45 百万円 16 年 6 月期 12 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月期 74,747 株 16 年 6 月期 12,972 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	1,907	925	48.5	11,251 92
16 年 6 月期	1,045	488	46.7	37,342 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月期 82,230 株

16 年 6 月期 13,080 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	38	235	411	1,038
16 年 6 月期	93	48	38	353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2.平成 18 年 6 月期の連結業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,100	36	15
通期	3,300	280	116

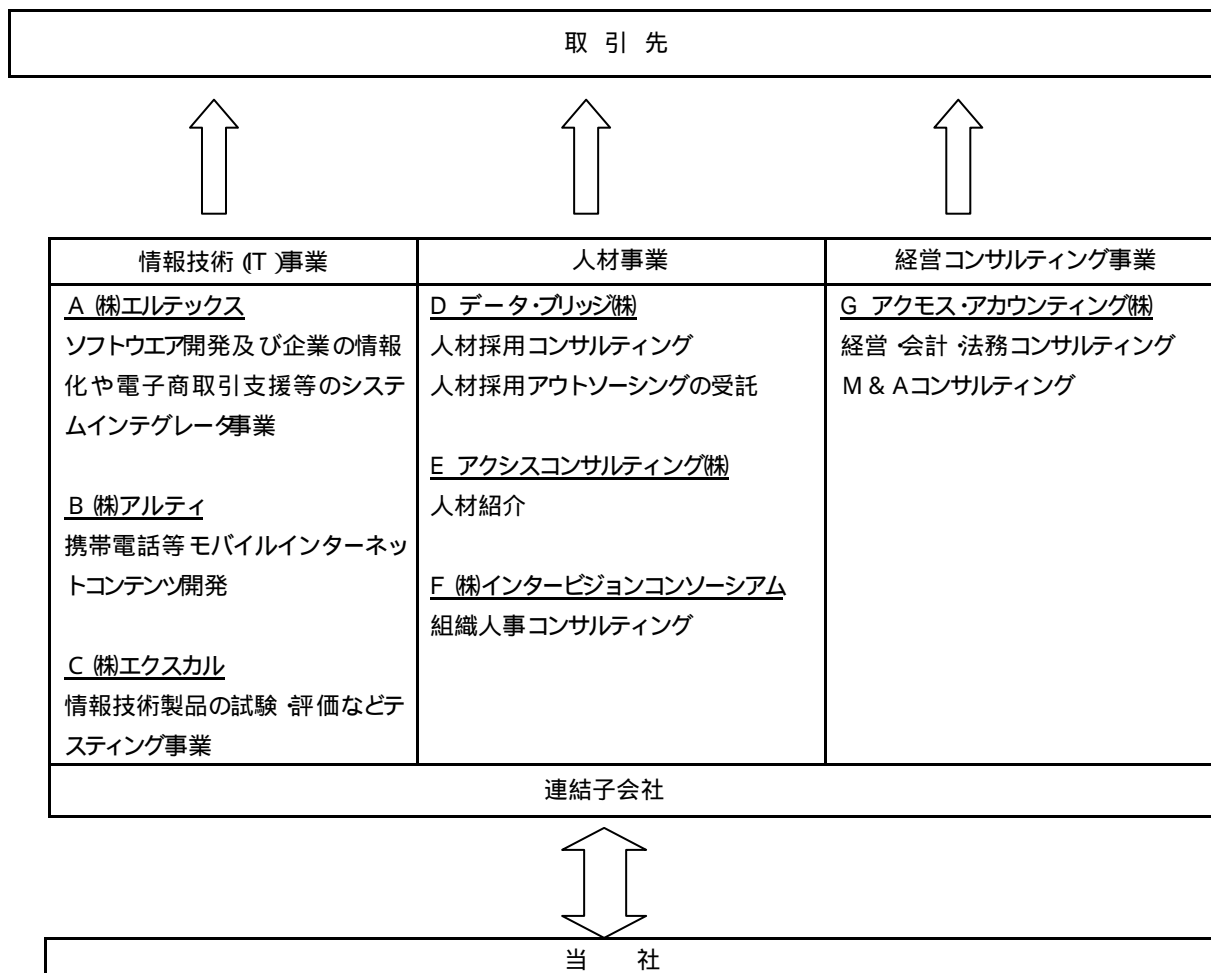
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,410 円 68 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており 実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

# 1.企業集団の状況

平成17年6月30日現在の当社グループは、次のとおり純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結子会社7社（表中のA～G）で構成されており、このほか非連結子会社1社（表中の ）および持分法を適用しない関連会社（親会社等）1社（表中の ）があります。

< 事業系統図 >



その他

(非連結子会社) アクモス・シーディー (株)

(持分法を適用しない関連会社) コンセーユ・ティ・アイ(株)

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社(親会社等)にあたります。

当連結会計年度に、新たに連結対象となった子会社

(平成17年6月30日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) (株)インタービジョンコンソーシアム	(本店) 東京都 中央区	88	100.0
(株)エクスカル	神奈川県 横浜市	26	50.0

(注)

当社の(株)エクスカルの議決権の所有割合は50%ですが、当社の代表取締役飯島秀幸、専務取締役犬飼邦夫が(株)エクスカルの取締役を兼務していることから、連結対象の子会社となっております。

## 2.経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループを目指しております。

情報技術 (IT)、人材、経営コンサルティング等の各事業分野において、それぞれの専門性を生かした「専門特化型ビジネスモデル」の実践による事業展開を行っております。今後もこれら専門サービス事業の分野に企業買収 (以下、M&A) により積極的に進出し、連邦経営の推進によって企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は純粋持株会社であり、事業活動に必要な収入は、連結対象子会社からの負担金収入を源泉としております。

株主の皆様に対する利益還元策を最重要政策の一つとして認識しておりますが、配当を実現させるには子会社の上場等による子会社株式の売却益等によって配当原資を確保することが必須条件であります。現状では、各子会社とも上場準備より経営基盤の強化、競争力の確保を優先しており、当社は、各子会社の成長支援を優先課題として取り組んでおります。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、当連結会計年度中に当社の普通株式 1株を5株に分割する株式分割 (効力発生日：平成 16年 8月 20日)を実施いたしました。株式分割の実施により、当連結会計年度末 (平成 17年 6月 30日)現在の株主数は、4,571名 (前連結会計年度末は、3,747名)となりました。

### (4)目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、連結業績の継続的な黒字化と、各事業別子会社の成長性、利益率を高めることにあります。

### (5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報技術事業と人材事業を二本柱とし、株式交換や金銭買収によるM & Aを推進することによってグループ傘下の事業会社を増やしていく経営戦略を採用しております。M & A戦略の対象となる企業の選定にあたっては、

1) 専門サービス事業会社であること、2) 経常利益基準で黒字であること、3) コンプライアンスを重視した経営の透明性、以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定を行っております。

また、中長期的には、M & Aにより新たな企業をグループ傘下に加えて当社グループの発展、成長を目指すとともに、既存事業の「情報技術」、「人材」に関連した新規事業領域の拡大を目指してまいります。現在、複数の子会社で人材派遣型のビジネスモデルの検討を開始しており、当社といたしましても中期計画として事業化の支援に取り組んでまいります。

## (6)会社の対処すべき課題

当面の課題として掲げてまいりました各事業の収益力回復については、人材事業については、受注、売上高の伸長により目標を達成いたしました。情報技術事業のうちシステムインテグレーション事業については、受注面では改善傾向にあるものの収益力の回復は引き続き重要な課題となっております。当社は、既存事業の収益力の強化に努めるとともに、当社グループの収益の柱となる中核事業の開発を重要課題として取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下の通りであります。

### < 情報技術事業 >

システムインテグレーション事業は、厳しい競争に打ち勝つため価格競争力の向上、特徴あるサービスや商品の拡充により早期に収益力を回復させることが急務となっており、業務分野別にコストの見直しを図るとともに他社との差別化を図り顧客のニーズに応えてまいります。モバイルインターネットコンテンツ関連のソフトウェア開発事業については、競合他社との競争激化に常にさらされており、コンテンツのライフサイクルも短期間であることから、継続的にコンテンツ開発に取り組む必要性があり、現在の主力コンテンツに並ぶコンテンツの開発を進めてまいります。また、携帯電話などモバイル機器の機能の進化に即応したコンテンツの開発を進め、競争力の維持に努める必要があります。

平成17年9月1日付の株式交換により連結子会社となる茨城ソフトウェア開発株式会社は、顧客からの信頼性向上のため情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得に取り組んでまいります。

### < 人材事業 >

人材採用事業については、雇用環境の改善による受注の伸びに対して、人員の不足、コンサルタントの経験不足が重なり複数プロジェクトで業務品質上の問題が発生いたしました。経験のあるコンサルタントの新規採用を通じコンサルティング能力の向上を図り、社内教育を徹底し高い業務品質の維持に努めてまいります。

人材紹介事業では、コンサルティングファームや情報技術分野を中心とした現在の顧客層に加えて、その他の事業分野の顧客開拓を行い事業基盤の強化を目指します。また、従業員各自の能力を十分発揮できるチーム編成による組織構築により収益力の底上げを図ります。

組織人事コンサルティング事業については、引き続き営業体制の役割の明確化と強化を行い人材のデータベースの更新、充実をはかるとともに、顧客企業のニーズに即応できるサービスを提供できる体制を構築してまいります。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、個性豊かな専門性をもった企業集団を目指しておりますので、企業価値を最大化し効率的かつ健全な企業経営を推進するために経営組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めることを経営の基本方針としております。

### コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況

#### 【企業の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況】

当社自体は純粋持株会社とし事業別に子会社を設ける分権システムによる統治機構を採用しております。また、当社自体の経営管理体制は監査役制度採用会社であり取締役は少人数で構成し(現在6名)、子会社の

取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。

なお、社内取締役として公認会計士 1名と司法書士 1名を役員に加えているほか、平成 17年 7月 22日の臨時株主総会において社外取締役 2名の選任を行い、社内取締役の業務執行状況、各事業子会社の取締役の指名及び報酬金額の決定、子会社の投融資の決定を監視できる体制を整え、多角的な立場から適切な助言を行えるようコーポレート・ガバナンス体制の充実を図りました。

監査役については、監査役 1名を常勤監査役にしております。

事業別子会社の経営に関しましては、子会社の監査役等だけでなく、親会社である当社自体でも常時その経営を監視しております。

#### 【会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要】

(社外取締役)

柴田 洋一 (株)国際ビジネス研究所 代表取締役社長

資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

島田 直樹 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ 代表取締役社長

資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役については、該当事項はありません。

#### 【会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1年間における実施状況】

定期的に開催される取締役会において重要事項の審議・決議を行うとともに、取締役会以外でも各事業子会社の代表者と当社の取締役及び監査役が業務執行の状況や検討課題について意見交換を図り、業務執行の方針を決定してまいりました。

また、株主に対する情報開示として、経営戦略説明会や株主懇談会を実施し、経営に対する考え方や方針、業務執行の状況等を説明したほか、最近の一年間も自社ホームページにて、会社情報の適時開示に努めております。

#### (8)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
コンセーユ・ティ・アイ(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.77%	非上場

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の筆頭株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社と当社との関係は、当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にあります。

当社は、事業活動や経営戦略の決定について独自の意思決定を行っており、親会社等を含めた関連当事者との人的関係、資金的関係、取引関係等は可能な限り行わない方針であります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、36ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

### (9)内部管理体制の整備・運用状況

当社は、純粋持株会社であり管理部門において集中して業務遂行を行っております。この一年間は、主に会社情報に関する適切な適時開示を行うべく情報開示担当役員並びにIR担当役員を中心に業務を推進し、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に努めてまいりました。

また、連結対象子会社の増加にともなう子会社の事業の監督体制、経営戦略支援機能の充実を図る必要性があるため、現在管理部門に集中している業務を分離独立させ、新たに子会社事業を統括する部門を新設する等内部管理体制の整備に着手する予定にしております。

## 3.経営成績及び財政状態

### (1)経営成績

#### 【連結業績の概況】

##### 連結売上高の状況

当連結会計年度における日本経済は、大企業製造業を中心に景況感の回復が見られるものの、中堅製造企業等では原材料や燃料コストの増加による利益への圧迫が懸念されており、引き続き先行きには不透明感があります。このような状況下で企業の情報化投資は、ニーズの多様化によりサービスの選別が行われるようになり益々激しい競争にさらされております。一方、雇用環境の改善は続いており、就業者数の増加や所得環境の指標にも小幅ながら前年より増加するなど明るさが見られます。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,064百万円(前年比42.7%増)となりました。平成17年3月に買収により連結対象となりましたIT製品のテスト事業の売上高152百万円が加わったほか、主要事業である人材事業において、顧客企業の積極的な採用意欲に支えられ、また、IT事業分野を中心とした人手不足による人材紹介マーケットの拡大もあり売上高は、大幅な伸びとなりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位:千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率(%)
情報技術事業	990,212	1,449,653	+46.4
人材事業	411,304	621,944	+51.2
経営コンサルティング事業	27,745	17,745	36.0
その他の事業	92,373	63,460	31.3
(内部売上高等の消去)	74,813	88,330	-
合計	1,446,823	2,064,472	+42.7

(注)1.各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

2.前連結会計年度のその他の事業の売上には、前連結会計年度上半期に行った半導体事業の在庫処分による売上46,773千円が含まれており、半導体事業を除いたその他の事業の前連結年度の売上高は、45,600千円となっております。

#### 連結損益の状況

業績の伸長が見られた人材事業を中心に営業利益を伸ばしましたが、システムインテグレート事業、グループ企業の支援業務を中心に行った経営コンサルティング事業等で営業損失を計上したため、連結営業利益は、420万円(前年比40.6%増)でした。連結経常利益は、持分法による投資利益450万円を計上いたしましたが、当社の新株発行費220万円、社債発行費300万円などを営業外費用に計上したため、800万円(前年比50.6%増)となりました。また、システムインテグレート事業において固定資産除却損など特別損失210万円を計上したこと、法人税等390万円計上したことなどにより、連結当期純利益は360万円(前年比440.1%増)となりました。

#### セグメント別の状況

##### < 情報技術事業 >

当連結会計年度は、新たにIT製品のテスト事業の売上が加わったことにより1,449万円(前年比46.4%増)となりましたが、システムインテグレート事業で営業損失を計上したため、情報技術事業全体では営業損失430万円(前年は営業利益120万円)となりました。

当連結会計年度中に株式会社エクスカルは連結対象子会社となりましたが、持分法が適用されていた期間にかかる持分法による投資利益450万円を計上しております。

##### < 人材事業 >

人材紹介事業は、顧客基盤の整備が進み、主要顧客であるIT企業の人手不足による紹介業務が拡大いたしました。また、人材採用事業でも、大手のハイテク企業を中心に求人数が増大したことから売上が大幅に伸びました。これらに組織人事コンサルティング事業の売上が加わり、人材事業全体の売上高6210万円(前年比51.2%増)、営業利益9200万円(前年比263.7%増)となりました。

##### < 経営コンサルティング事業 >

当連結会計年度は、人材事業の拡大にともないグループ企業の支援業務を中心に行い、売上高は1700万円(前年比36.0%減)、営業損失700万円(前年は営業損失200万円)となりました。

##### < 単独業績の状況 >

当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの負担金収入に負っております。当期は子会社からの収入が当初見込みよりも減少しましたが、連結子会社が増えたことにより売上高は、6300万円(前年比39.2%増)、営業損失は、1000万円(前年は営業損失900万円)でした。営業外費用として新株発行費2200万円及び社債発行費300万円を計上しており、経常損失は、1400万円(前年は経常損失300万円)となりました。以上の結果、当期純損失は1500万円(前年は当期純損失1100万円)となりました。

## (2)財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、新たに連結対象子会社となった株式会社インタービジョンコンソーシアム、株式会社エクスカルの取得による資産の増加、当連結会計年度中に実施された第1回新株予約権証券の行使による払込金額の増加により、1,9070万円となりました。

(負債・資本の部)

負債は、賞与引当金、退職給付引当金等の増加により816百万円となりました。また、株式交換および第1回新株予約権証券の行使により、株主資本は925百万円となり株主資本比率は、48.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、連結キャッシュ・フローは685百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,038百万円となりました。新たな子会社の取得による投資活動によるキャッシュ・フローの増加と当社の新株予約権の行使により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業によるキャッシュ・フローは38百万円のプラスとなりました。その主因は、税金等調整前当期純利益が70百万円であったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に31百万円、有形固定資産取得に14百万円を支出しました。また、関係会社株式を含む投資有価証券の売却により69百万円の資金が増加したほか、新たな連結対象子会社株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社エクスカルの取得により210百万円の増加となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは235百万円のプラスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第1回新株予約権証券の行使にともなう株式発行による収入等により314百万円の資金が増加したほか、金融機関からの借入れの純増が96百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは411百万円のプラスになりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	H17年6月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	46.8	46.7	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.2	907.0	227.1
債務償還年数 (年)	-3.3	3.4	11.3
インタレストカバレッジ・レシオ (倍)	-13.4	7.7	3.2

(注)自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレストカバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。



### (3)事業等のリスク

(経済環境の変動にかかわるリスク)

当社グループの主要事業は、景気など経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(特定顧客に対するの売上依存度にかかわるリスク)

人材事業のうちデータ・ブリッジ株式会社が営む人材採用事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびセイコーエプソン株式会社の両社に対する売上の割合が30%以上と依然として高く、両社の採用計画の変更により、当事業の業績に影響がでる可能性があります。

(係争にかかわるリスク)

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト(本店：福岡県福岡市)の破産管財人 太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

#### (4)次期の見通し

現在の日本経済は、緩やかな景気回復基調にあり長期にわたった停滞期を脱しつつあるものの、原油等材料費の高騰、中国元の切り上げなど国内企業に影響を与える不透明な要素に加え、国内外の情勢の不安定要因もあり本格的な景気回復にいたるには相当の期間を要するものと予想されます。

当社グループの主力事業である情報技術事業及人材事業は、顧客企業のニーズに左右される傾向が強いため、予測しにくい部分もありますが、引き続き収益力の強化を推進するほか、業務効率の向上によりさらなる成長のための基盤強化を図りグループ全体の業績向上を目指してまいります。

平成18年6月期連結会計年度については、次の通り予測しており、主要事業の重点施策は下記の通りであります。

	中間期	通期
連結売上高	1,100百万円	3,300百万円
連結経常利益	36百万円	280百万円
連結当期純利益	15百万円	116百万円

#### 情報技術事業

システムインテグレート事業の株式会社エルテックスでは、過去3年間の業績不振からの脱却を目指し、S事業部においては、広義の「EC」や「販売」など専門領域に特化するとともに、収益力を圧迫した原因となった不採算プロジェクトの遞減に努めます。また、ERP事業部では、SAP Business Oneを中心とした事業を推進し、ERPの短期導入モデルの確立を目指します。

モバイルインターネットコンテンツ事業の株式会社アルティは、第3世代携帯対応のコンテンツの開発や、ミステリーゲームの新規投入によって顧客数の増加により業績向上を目指します。

II製品のテスト事業の株式会社エクスカルでは、現在のUSBやxD-ピクチャーカードのテスト認証に代わる次世代のテスト事業の対象となるプロジェクトを推進し更なる成長を図ります。

平成17年9月1日付で株式交換により連結対象の子会社となる茨城ソフトウェア開発株式会社(以下、ISD)は、大手メーカーの生産拠点が数多く展開している茨城県の特性を活かし、茨城県特化のシステムインテグレートとして創業30年を迎える中堅企業です。安定した経営組織、強固な顧客基盤を活かし、当社グループの業績に大きく寄与することになります。なお、ISDは期中に決算期を現在の8月から3月に変更(予定)することを考慮し次期以降の比較可能性の観点から監査法人と協議の結果、ISDの平成17年9月から平成18年3月までの7ヶ月の業績は、平成18年6月期連結会計年度の下半期に連結を行うこととなりました。

以上より、情報技術事業4社の平成18年6月期の売上高の合計は、2,600百万円を予測しております。

#### 人材事業

人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社は、新年度を中期事業計画の初年度として、既存事業分野の活性化ならびに高付加価値人材を中心とした派遣業へ進出など新規事業プロジェクトの立ち上げによる成長戦略を推進しており、人材事業の中核企業として更なる発展を目指します。

人材採用アウトソーシング事業のデータブリッジ株式会社は、業務品質の管理を徹底し既存顧客へのサービスの向上を図るほか、コンサルタントの育成を行い新規顧客開拓を進めます。

組織人事コンサルティング事業の株式会社インタービジョンコンソーシアムは、FFS理論の実践により、収益の基盤となる安定顧客の増加に向けて、データベースの整備、活用を推進します。

以上、人材事業3社の平成18年6月期の売上合計は、700百万円を予測しております。

一方、当社単体の業績は、売上のほとんどが子会社からの分担金による収入となりますので、平成18年6月期については、次の通り予測しております。

	中間期	通期
売 上 高	42百万円	83百万円
経 常 利 益	1百万円	7百万円
当 期 純 利 益	1百万円	7百万円

以上は現時点での見通しであり、今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見通しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成16年9月21日発行の第1回新株予約権証券の行使による調達金額の総額は、336百万円（新株発行諸費用を差し引いた手取金額は、314百万円）となり平成17年6月30日をもって完了しております。

（資金充当実績）

資金使途	実施時期	充当金額
株式会社エクスカルの金銭買収	平成17年3月30日	189百万円

（資金使途計画）

資金使途	実施時期	予定金額
当社分室の設置	平成17年9月中旬予定	16百万円

（注）人材紹介事業の業務拡大にともない、現在の本社事務所の一部を転貸している連結子会社のアクシスコンサルティング株式会社の事務所を拡張することとなったため、東京都千代田区神田神保町3丁目7番地 ニュー九段ビル8Fに分室を設置することとなりました。

その他の資金については今後のM&A資金に充当するため社内に留保する予定にしております。

平成17年2月16日開催の取締役会で決議いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、割当先の辞退により失効いたしております。また、第2回新株予約権証券は、将来の投融资需要に備え内部資金の充実を図る目的で発行されましたが、平成17年8月12日現在権利行使されておりません。権利行使後の手取額は、当社グループのM&A等買収資金、買収後の子会社の財務体質改善や成長支援のための資金に充当する予定であります。

以 上

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	398,297		1,100,805		702,507	
2 受取手形及び売掛金		173,977		385,194		211,217	
3 有価証券		12,448		1,999		10,449	
4 たな卸資産		51,982		60,796		8,813	
5 前払費用		9,070		23,359		14,289	
6 未収金		30,485		960		29,524	
7 繰延税金資産		1,879		8,202		6,322	
8 その他		1,479		2,636		1,157	
9 貸倒引当金		1,271		4,234		2,963	
流動資産合計		678,350	64.9	1,579,718	82.8	901,368	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		29,216		51,405		22,188	
減価償却累計額		14,938	14,278	23,346	28,059	8,407	13,781
(2) 工具器具備品		117,024		137,899		20,874	
減価償却累計額		84,101	32,923	103,246	34,652	19,145	1,729
有形固定資産合計		47,201	4.5	62,712	3.3	15,510	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		5,285		2,857		2,428	
(2) 連結調整勘定		16,922		17,797		875	
(3) ソフトウェア		92,819		87,386		5,433	
(4) 電話加入権		2,440		2,585		145	
無形固定資産合計		117,467	11.2	110,626	5.8	6,840	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	108,651		14,344		94,307	
(2) 長期貸付金		10,009		1,232		8,777	
(3) 保証金及び敷金		59,561		93,256		33,694	
(4) 長期前払費用		4,734		8,139		3,404	
(5) 繰延税金資産		866		6,209		5,343	
(6) その他		40,935		44,344		3,409	
(7) 貸倒引当金		22,341		13,110		9,230	
投資その他の資産合計		202,418	19.4	154,416	8.1	48,002	
固定資産合計		367,088	35.1	327,755	17.2	39,332	
資産合計		1,045,438	100.0	1,907,473	100.0	862,035	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		74,102		174,551		100,448	
2	2	44,362		30,880		13,482	
3	2	109,690		142,491		32,801	
4		33				33	
5		6,959		18,886		11,926	
6		38,525		72,516		33,990	
7		14,729		44,186		29,456	
8		2,462		45,697		43,234	
9		2,000		9,000		7,000	
10		10				10	
		292,876	28.0	538,209	28.2	245,332	
流動負債合計							
固定負債							
1	2	164,444		259,353		94,909	
2				8,047		8,047	
3				700		700	
4		7,010		10,089		3,079	
		171,454	16.4	278,190	14.6	106,736	
		464,331	44.4	816,399	42.8	352,068	
負債合計							
(少数株主持分)							
		92,660	8.9	165,828	8.7	73,167	
少数株主持分							
(資本の部)							
	3	454,750	43.5	643,200	33.7	188,450	
		229,331	21.9	435,477	22.8	206,146	
		193,067	18.5	153,363	8.0	39,703	
		2,567	0.2	68	0.0	2,499	
		488,445	46.7	925,245	48.5	436,799	
		1,045,438	100.0	1,907,473	100.0	862,035	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			1,446,823	100.0	2,064,472	100.0	617,649
売上原価			992,452	68.6	1,338,998	64.9	346,545
売上総利益			454,370	31.4	725,474	35.1	271,103
販売費及び一般管理費	1, 2		424,462	29.3	683,430	33.1	258,968
営業利益			29,908	2.1	42,043	2.0	12,135
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		565			750		185
2 国庫補助金		3,640					3,640
3 有価証券売却益		3,999					3,999
4 投資有価証券売却益					10,656		10,656
5 持分法による投資利益		12,541			45,075		32,534
6 連結調整勘定償却					546		546
7 その他		21,414	42,160	2.9	22,868	79,898	1,454
37,738							
営業外費用							
1 支払利息		12,196			11,830		366
2 廃棄損		54					54
3 為替差損		1,718					1,718
4 有価証券売却損					2,850		2,850
5 新株発行費					22,240		22,240
6 社債発行費					3,348		3,348
7 その他		4,356	18,325	1.3	695	40,965	3,661
22,640							
経常利益			53,743	3.7	80,977	3.9	27,233
特別利益							
1 固定資産売却益	3	195					195
2 貸倒引当金戻入		55					55
3 持分変動利益	5	47,949			10,786		37,163
4 その他		4,978	53,178	3.6	10,786	0.5	4,978
42,392							
特別損失							
1 たな卸資産評価損		4,483			1,067		3,416
2 投資有価証券評価損		39,057			2,100		36,957
3 固定資産除却損	4	1,962			18,333		16,370
4 たな卸資産廃棄損		2,208					2,208
5 貸倒引当金繰入		3,364					3,364
7 その他		5,900	56,978	3.9	21,500	1.0	5,900
35,477							
税金等調整前当期純利益			49,945	3.4	70,263	3.4	20,318
法人税、住民税及び事業税		3,117			39,767		36,650
法人税等調整額		30,345	33,463	2.3	2,404	37,362	3,899
少数株主利益又は損失( )			9,652	0.6	3,984	0.2	13,636
当期純利益			6,829	0.5	36,885	1.8	30,055

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			229,331		229,331		
資本剰余金増加高							
新株予約権行使に よる資本剰余金 増加高				168,450		168,450	
連結子会社増加に 伴う資本剰余金 増加高				37,696	206,146	37,696	206,146
資本剰余金期末残高			229,331		435,477		206,146
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			148,817		193,067		44,249
利益剰余金増加高							
当期純利益		6,829		36,885		30,055	
子会社の取得に伴う 利益剰余金増加額			6,829	2,818	39,703	2,818	32,873
利益剰余金減少高							
自己株式処分差損		45,415				45,415	
子会社連結除外		5,664	51,079			5,664	51,079
利益剰余金期末残高			193,067		153,363		39,703

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		49,945	70,263	20,318
減価償却費		49,276	52,119	2,843
退職給付引当金の増加額			8,047	8,047
連結調整勘定償却		923	295	628
持分法による投資利益		12,541	45,075	32,534
投資有価証券評価損		39,057	2,100	36,957
投資有価証券売却益			7,806	7,806
有価証券売却益 及び償還損益		3,999		3,999
貸倒引当金の増減額		2,656	9,595	12,251
賞与引当金の増減額		35	5,500	5,535
受取利息及び配当金		565	750	185
支払利息		12,196	11,830	366
為替差損益		1,718	1,197	2,916
新株発行費			22,240	22,240
固定資産売却益		103		103
固定資産除却損		1,962	18,333	16,370
たな卸資産廃棄損		2,263		2,263
売上債権の増加額		5,148	110,438	105,290
たな卸資産の増減額		19,137	7,569	26,707
仕入債務の増減額		2,848	89,733	92,581
持分変動利益		47,949	10,786	37,163
その他の資産の増減額		8,310	7,683	15,993
その他の負債の増減額		6,768	39,512	46,281
小計		107,487	119,072	11,584
利息及び配当金の受取額		174	288	113
利息の支払額		12,026	15,607	3,580
法人税等の支払額		1,809	65,521	63,711
営業活動による キャッシュ・フロー		93,825	38,231	55,594
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		42,215	7,203	35,011
定期預金の解約による収入		38,022		38,022
有価証券の売却による収入		28,065	10,213	17,852
有形固定資産の取得による支出		9,544	14,266	4,722
有形固定資産の売却による収入		439		439
無形固定資産の取得による支出		37,841	31,005	6,835
無形固定資産の売却による収入		58		58
投資有価証券の取得による支出		16,163		16,163
投資有価証券の売却による収入			69,843	69,843
子会社株式の取得による支出		154	4,900	4,745
出資金の返還による収入		10		10
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		11,057	210,246	199,189
子会社連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少高		18,186		18,186
貸付による支出		2,443	143	2,300
貸付金の回収による収入		669	2,754	2,085
投資活動による キャッシュ・フロー		48,226	235,539	283,765



区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		225,000	80,000	145,000
短期借入金の返済による支出		323,499	93,482	230,016
長期借入れによる収入		185,000	279,625	94,625
長期借入金の返済による支出		158,361	169,270	10,909
株式発行による収入		78,000	314,659	236,659
自己株式売却による収入		32,085		32,085
財務活動による キャッシュ・フロー		38,225	411,532	373,307
現金及び現金同等物の 増減額		83,824	685,303	601,478
現金及び現金同等物の 期首残高		269,229	353,054	83,824
現金及び現金同等物の 期末残高		353,054	1,038,357	685,303

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ なお当連結会計年度から、株式会社アルティを新たに連結子会社としております。また、アクモス・シーディー株式会社については事業撤退に伴う残務整理が終了したため当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社インタービジョンコンソーシアム 株式会社エクスカル なお当連結会計年度から、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び持分法適用会社であった株式会社エクスカルを新たに連結子会社としております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社エクスカル</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティの決算日は3月31日、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度より12月31日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、仮決算初年度の当連結会計年度は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの持分法による投資損益と、平成17年2月1日から平成17年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,112千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 52,868千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円
2 担保に供している資産 定期預金 40,068千円 上記に対応する債務 短期借入金 37,501千円 長期借入金 159,353千円 (一年以内返済予定額を含む)	2 担保に供している資産 定期預金 40,071千円 上記に対応する債務 短期借入金 30,880千円 長期借入金 137,020千円 (一年以内返済予定額を含む)
3 発行済株式総数 普通株式 13,080株	3 発行済株式総数 普通株式 82,230株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 13,043千円 広告宣伝費 16,945千円 役員報酬 102,411千円 給料手当 74,675千円 法定福利費 22,071千円 支払手数料 28,351千円 不動産賃料 51,878千円 旅費交通費 16,251千円 通信費 12,116千円 研究開発費 18,494千円	1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 7,945千円 広告宣伝費 24,707千円 役員報酬 128,714千円 給料手当 131,332千円 法定福利費 32,733千円 賞与 47,851千円 不動産賃料 64,533千円 旅費交通費 29,979千円 支払手数料 28,112千円 研究開発費 58,511千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 18,494千円 当期製造費用に含まれるもの 千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 58,511千円 当期製造費用に含まれるもの 千円
3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。	3
4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 1,177千円 工具器具備品に係る除却損 777千円 ソフトウェアに係る除却損 8千円	4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 ソフトウェアに係る除却損 18,333千円
5 持分変動利益は、連結子会社(株式会社エルテックス)において実施した第三者割当増資による親会社持分の変動利益51,233千円から連結子会社(アクシスコンサルティング株式会社およびアクモス・シーディ株式会社)の株式を追加取得したことによる親会社持分の変動損失3,283千円を差し引いた純額であります。	5 持分変動利益は、連結子会社(株式会社エルテックス)が所有していた持分法適用会社(株式会社エクスカール)の株式を取得したことによる親会社持分の変動利益であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">398,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,054千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アルティを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得金額と同社取得に伴う現金及び現金同等物受入高との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113,916千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,592千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,010千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,900千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">49,599千円</td> </tr> <tr> <td>アルティ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルティ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,057千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	398,297千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,243千円	現金及び現金同等物	353,054千円	流動資産	113,916千円	固定資産	15,592千円	連結調整勘定	7,010千円	流動負債	22,900千円	少数株主持分	49,599千円	アルティ社株式の取得価額	50,000千円	アルティ社現金及び現金同等物	61,057千円	差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	11,057千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社インタービジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ20,000千円及び37,696千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,193千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,497千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスカルを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円	現金及び現金同等物	1,038,357千円	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	資産合計	77,193千円	流動負債	19,497千円	負債合計	19,497千円	流動資産	247,099千円	固定資産	50,552千円	資産合計	297,651千円	流動負債	108,686千円	固定負債	9,015千円	負債合計	117,701千円
現金及び預金勘定	398,297千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,243千円																																																		
現金及び現金同等物	353,054千円																																																		
流動資産	113,916千円																																																		
固定資産	15,592千円																																																		
連結調整勘定	7,010千円																																																		
流動負債	22,900千円																																																		
少数株主持分	49,599千円																																																		
アルティ社株式の取得価額	50,000千円																																																		
アルティ社現金及び現金同等物	61,057千円																																																		
差引：アルティ社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	11,057千円																																																		
現金及び預金勘定	1,100,805千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円																																																		
現金及び現金同等物	1,038,357千円																																																		
流動資産	56,393千円																																																		
固定資産	20,800千円																																																		
資産合計	77,193千円																																																		
流動負債	19,497千円																																																		
負債合計	19,497千円																																																		
流動資産	247,099千円																																																		
固定資産	50,552千円																																																		
資産合計	297,651千円																																																		
流動負債	108,686千円																																																		
固定負債	9,015千円																																																		
負債合計	117,701千円																																																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">25,212</td> <td style="text-align: center;">15,660</td> <td style="text-align: center;">9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,968千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,212	15,660	9,552	1年内	5,000千円	1年超	4,968千円	合計	9,968千円	支払リース料	5,927千円	減価償却費相当額	5,455千円	支払利息相当額	433千円	1年内	1,610千円	1年超	千円	合計	1,610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,071</td> <td style="text-align: center;">51,450</td> <td style="text-align: center;">11,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,910千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,071	51,450	11,620	1年内	5,627千円	1年超	6,282千円	合計	11,910千円	支払リース料	8,685千円	減価償却費相当額	7,499千円	支払利息相当額	324千円	1年内	790千円	1年超	千円	合計	790千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	25,212	15,660	9,552																																																		
1年内	5,000千円																																																				
1年超	4,968千円																																																				
合計	9,968千円																																																				
支払リース料	5,927千円																																																				
減価償却費相当額	5,455千円																																																				
支払利息相当額	433千円																																																				
1年内	1,610千円																																																				
1年超	千円																																																				
合計	1,610千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	63,071	51,450	11,620																																																		
1年内	5,627千円																																																				
1年超	6,282千円																																																				
合計	11,910千円																																																				
支払リース料	8,685千円																																																				
減価償却費相当額	7,499千円																																																				
支払利息相当額	324千円																																																				
1年内	790千円																																																				
1年超	千円																																																				
合計	790千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	790	800	10
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	790	800	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	30,380	26,075	4,305
	小計	30,380	26,075	4,305
合計		31,170	26,875	4,295

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,774

### 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,999			
合計	1,999			

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24,752千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	700	90
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	999	952	47
	小計	1,789	1,652	137
合計		1,789	1,652	137

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,749

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,999			
合計	1,999			

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      連結子会社である㈱エルテックスは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、データ・ブリッジ㈱については、退職一時金制度を採用しております。                      なお、当社並びにアクモス・シーディー㈱、アクモス・アカウントティング㈱及びアクシスコンサルティング㈱は、退職給付制度を設けておりません。ただし、アクモス・シーディー㈱は当連結会計年度末をもって連結対象より除外しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      ㈱エルテックスが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。                      なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は、80,746千円で、年金資産の計算は、基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。                      また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。                      データ・ブリッジ㈱が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。                      なお、当連結会計年度末現在、退職金の支給対象者が存在しないため、退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      退職給付費用 15,950千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      連結子会社である㈱エルテックス及び㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ㈱および㈱アルティについては、退職一時金制度を採用しております。                      なお、当社並びにアクモス・アカウントティング㈱、アクシスコンサルティング㈱及び㈱インタービジョンコンソーシアムは、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      ㈱エルテックス及び㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。                      また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。                      データ・ブリッジ㈱が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。                      なお、当連結会計年度末現在、退職金の支給対象者が存在しないため、退職給付債務はありません。                      ㈱アルティが採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、8,047千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      退職給付費用 18,666千円</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税 373千円</p> <p>賞与引当金 817千円</p> <p>繰越欠損金 216,059千円</p> <p>その他有価証券評価差額 11千円</p> <p>その他 1,544千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 218,804千円</p> <p>評価性引当金 216,059千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,746千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 10千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,735千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税 3,192千円</p> <p>賞与引当金 3,728千円</p> <p>繰越欠損金 111,034千円</p> <p>その他有価証券評価差額 54千円</p> <p>退職給付関係 3,457千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,685千円</p> <p>減価償却超過額等 1,385千円</p> <p>その他 2,067千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,605千円</p> <p>評価性引当金 112,175千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,430千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,412千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割 3.7%</p> <p>交際費等損金不算入額 2.0%</p> <p>持分法による投資損益 10.0%</p> <p>自己株式処分差額 36.3%</p> <p>連結に伴う調整等 23.9%</p> <p>親子会社間実効税率差 1.2%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>地方税均等割 2.7%</p> <p>交際費等損金不算入額 1.2%</p> <p>評価性引当金増減 56.1%</p> <p>連結に伴う調整等 64.1%</p> <p>親子会社間実効税率差 2.2%</p> <p>その他 0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>



## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)							
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コン サルティ ング (千円)	半導体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	975,012	401,041	23,995	46,773		1,446,823		1,446,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,199	10,263	3,750		45,600	74,813	(74,813)	
計	990,212	411,304	27,745	46,773	45,600	1,521,636	(74,813)	1,446,823
営業費用	977,747	385,746	29,888	39,160	54,827	1,487,370	(70,456)	1,416,914
営業利益又は 営業損失( )	12,465	25,558	2,143	7,612	9,227	34,265	(4,357)	29,908
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	693,340	164,698	34,246	18,960	512,213	1,423,457	(378,019)	1,045,438
減価償却費	32,795	16,229	424	99	685	50,234	(957)	49,276
資本的支出	40,546	6,424			1,805	48,776	(1,391)	47,385

	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コン サルティ ング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,437,669	616,558	10,245		2,064,472		2,064,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,984	5,386	7,500	63,460	88,330	(88,330)	
計	1,449,653	621,944	17,745	63,460	2,152,803	(88,330)	2,064,472
営業費用	1,493,396	528,970	25,689	64,699	2,112,756	(90,328)	2,022,428
営業利益又は 営業損失( )	43,742	92,973	7,944	1,239	40,046	1,997	42,043
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,136,472	435,608	25,163	891,691	2,488,935	(581,462)	1,907,473
減価償却費	40,912	11,843	355	516	53,627	( 1,507)	52,119
資本的支出	44,760	512			45,272		45,272

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	34,868	8,402	43,271
連結売上高(千円)			1,446,823
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	2.4	0.6	3.0

(注) 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分方法 地理的近接度による  
 (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア：韓国、台湾、中国等  
 北 米：米国

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

### 1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセー ユ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	400	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 23.85	兼任0名	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	1		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	飯島秀幸	横浜市 青葉区		当社代表取 締役社長	直接 13.24 間接 23.85			債務保証 (注)	8		8
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 1.22 間接 0.00			事務所賃料	0		

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	400	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 22.77	兼任0名	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	1		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区		当社代表取 締役社長	直接 12.65 間接 22.77			債務保証 (注)	4		4
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 1.16 間接 0.00			事務所賃料	1		

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額	37,342円96銭	11,251円92銭
1株当たり当期純利益	526円48銭	493円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	平成12年11月27日に、旧商法280条ノ19に定める600株のストックオプション契約を締結しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	485円82銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	6,829	36,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,829	36,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,972	74,747
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		1,176
(うち新株予約権) (株)		1,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年10月27日開催の第9回定時株主総会決議に基づく新株引受権600株	同左

(注)2. 株式分割について

当連結会計期間(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社は、平成16年 8月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 5株の割合で株式分割を行いました。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額 7,468円 59銭	1株当たり純資産額 11,251円 92銭
1株当たり当期純利益 105円 30銭	1株当たり当期純利益 493円 47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有していないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 485円 82銭

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>																				
<p>1.平成16年 7月 6日付で当社の所有していた、当社の大株主コンセーユ・ティ・アイ株式会社の第1種議決権制限優先株式2,000株を、同社の資本減少による消却手続きに伴い譲渡いたしました。</p> <p>(1).譲渡先 : コンセーユ・ティ・アイ株式会社 (2).譲渡資産 : 投資有価証券 (3).譲渡時期 : 平成16年 7月 6日 (4).譲渡価額 : 52,696千円 (5).この譲渡により投資有価証券売却益9,771千円が発生いたします。</p> <p>2.平成16年 7月21日、株式会社インタービジョンコンソーシアムと株式交換契約を締結し、平成16年 7月21日の取締役会決議、平成16年 9月28日の株主総会決議に基づき、平成16年12月 1日に株式交換を実施いたします。</p> <p>(1).被株式交換会社 (商号) 株式会社インタービジョンコンソーシアム (本店所在地) 東京都中央区銀座 6 - 13 - 16 (設立年月日) 平成12年11月10日 (代表者) 代表取締役 古野俊幸 (決算期) 4月30日 (事業内容) 組織人事コンサルティング (平成16年 4月決算現在の主要経営指標等)</p> <table border="0"> <tr><td>株主資本</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>6名</td></tr> </table> <p>大株主および持株比率</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社インターミッション</td><td>(35.9%)</td></tr> <tr><td>株式会社インタービジョン</td><td>(25.0%)</td></tr> <tr><td>有限会社ヒューマン・サイエンス研究所</td><td>(18.8%)</td></tr> <tr><td>小林恵智</td><td>(18.8%)</td></tr> </table> <p>. 株式交換の趣旨 当社グループの人材事業のリソースと株式会社インタービジョンコンソーシアムのノウハウを併せることによって、今後多くのシナジーを生じ、人材事業の成長と当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としております。</p> <p>. 株式交換の内容 イ.方法 アクモス株式会社を完全親会社とし、株式会社インタービジョンコンソーシアムを完全子会社とします。 ロ.株式交換比率 株式会社インタービジョンコンソーシアムの普通株式 1株に対してアクモス株式会社の普通株式 1.75株の割合をもって割当交付いたします。 ハ.株式交換により発行する新株式数 普通株式 5,600株</p> <p>3.平成16年 8月20日付で次のとおり普通株式 1株を 5株に分割いたします。</p> <p>(1).分割により増加する株式数 : 普通株式52,320株 (2).分割の方法 : 平成16年 6月30日(水曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数 1株につき 5株の割合をもって分割する。</p>		株主資本	56百万円	総資産	69百万円	売上高	21百万円	経常利益	8百万円	当期利益	7百万円	従業員数	6名	株式会社インターミッション	(35.9%)	株式会社インタービジョン	(25.0%)	有限会社ヒューマン・サイエンス研究所	(18.8%)	小林恵智	(18.8%)
株主資本	56百万円																				
総資産	69百万円																				
売上高	21百万円																				
経常利益	8百万円																				
当期利益	7百万円																				
従業員数	6名																				
株式会社インターミッション	(35.9%)																				
株式会社インタービジョン	(25.0%)																				
有限会社ヒューマン・サイエンス研究所	(18.8%)																				
小林恵智	(18.8%)																				



前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
<p>(3). 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,174円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 7,468円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 3,745円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105円30銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については当期純損失が計上されているため、当連結会計年度については希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>4. 平成16年4月26日開催の取締役会において、商法第280条ノ20の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 7,174円40銭	1株当たり純資産額 7,468円59銭	1株当たり当期純損失金額 3,745円98銭	1株当たり当期純利益金額 105円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 7,174円40銭	1株当たり純資産額 7,468円59銭						
1株当たり当期純損失金額 3,745円98銭	1株当たり当期純利益金額 105円30銭						

#### 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年6月期の数値との対応を図るために、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	平成17年6月期		平成16年6月期	
	期末		期末	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	493	47	105	30
1株当たり配当金				
1株当たり株主資本	11,251	92	7,468	59

(注) 平成17年6月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年8月20日に1:5の株式分割